

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備</p> <p>1 マスク・消毒液等の確保</p> <p>(1) 県有施設感染防止対策事業（管財課） 64,767</p> <p style="padding-left: 20px;">非接触化による感染拡大防止策として、県有施設におけるトイレ洗面蛇口の自動水栓化工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民利用施設135施設 <p>(2) 代替執務室環境整備事業（防災危機管理課） 295</p> <p style="padding-left: 20px;">職員が感染者や濃厚接触者となった場合に備え、代替執務室を確保し、円滑に業務が執行できるよう執務環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合庁舎、土木事務所の電話線、LANケーブル整備 <p>(3) 児童福祉事業対策費等補助金（男女共同参画課、こども家庭課） 657</p> <p style="padding-left: 20px;">児童家庭支援センターにおける感染症リスク対策等に配慮したオンライン相談環境の整備への支援や、DV被害者等に対する相談支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭支援センターへのタブレット端末整備費用の補助：4箇所 ・DV被害者等に対するオンライン相談体制の整備 ・民間シェルターにおける感染防止対策への補助 <p>(4) 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業（健康増進課） 75,600</p> <p style="padding-left: 20px;">緊急時に県内診療所等へ配布するため、個人防護具等を一括して購入し、備蓄を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人防護具等の購入・備蓄 <p>(5) 介護保険事業費補助金（長寿社会課） 1,968</p> <p style="padding-left: 20px;">感染者が発生した介護サービス事業所等に対し、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所等8事業所 <p>(6) 障害者総合支援事業費補助金（障害者支援課、薬務課） 8,893</p> <p style="padding-left: 20px;">障害者支援施設等への消毒液等の配布及び感染発生時の消毒経費の補助を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エタノールの配布：障害者支援施設1,032施設に計5回配布、 医療的ケア児家庭134世帯に計3回配布 ・フェイスシールド及びガウンの配布：各4000枚を185施設へ配布 <p>(7) 障害者総合支援事業費補助金（障害者支援課） 392</p> <p style="padding-left: 20px;">近隣の感染発生等により休業を余儀なくされた通所型の障害者施設等が訪問サービスを実施する際などのかかり増し経費等に対する支援を実施した。</p> <p>(8) 障害者総合支援事業費補助金（障害者支援課） 405</p> <p style="padding-left: 20px;">県の障害児（者）支援者養成研修の分散化や映像化を実施した。</p>	

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(9) 障害者総合支援事業費補助金（障害者支援課） 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用増に係る利用者負担額の免除に要する費用の補助を実施した。	660
(10) 障害者総合支援事業費補助金（障害者支援課） 地域活動支援センター等における感染発生時の消毒経費への補助を実施した。	1,299
(11) 障害者総合支援事業費補助金（障害者支援課） 障害者就労事業所等におけるテレワークシステム導入経費等への補助及び発達障害児の専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に対する支援を実施した。 ・補助件数：5事業所	873
(12) 障害者総合支援事業費補助金（障害者支援課） 施設職員間の濃厚接触を予防するためのICT導入経費への補助を実施した。 ・補助件数：3事業所	974
(13) 児童家庭支援センター体制整備事業（こども家庭課） 児童家庭支援センターにおける感染防止対策を支援し、子育てに悩む保護者の来所を促進するなど相談環境の整備を実施した。 ・施設改修、設備整備及び備品購入等の補助：5箇所	5,000
(14) 児童相談所運営費（こども家庭課） 児童相談所における感染症リスク対策等に配慮した濃厚接触児童等搬送車両の整備のほか、下関児童相談所における感染症リスク対策を施した執務環境の整備に係る実施設計を実施した。 ・濃厚接触児童等搬送車両の購入：8台	31,685
(15) 国際総合センター「新たな日常」対応設備等整備事業（新産業振興課） 感染拡大防止策として、国際総合センターにおける設備等のシステム化を行った。	55,183
(16) 運営費及び基本実習費（労働政策課） 県高等産業技術学校における感染拡大防止策として、高機能換気設備等の整備を実施した。	9,988
(17) 管理運営費（スポーツ推進課） 所管スポーツ施設における感染予防・感染防止を図るため、マスク、消毒等を購入した。	3,118
(18) 都市公園等管理運営費（都市計画課） 感染拡大防止対策として、次の県立都市公園に消毒液、消毒器、体温計及び空気清浄機等を設置した。 ・維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、片添ヶ浜海浜公園、萩ウェルネスパーク（4公園）	1,088

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(19) 災害警備用装備費（警察本部会計課） 感染拡大防止策として、マスク・消毒液等の物品を調達した。 ・不織布マスク：1,022箱 ・消毒用アルコール：44缶 ・除菌水：300個 ・非接触式体温計：16台	2,319
(20) 施設改造費（教育政策課） 県立学校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減するため、トイレの洋式化及び蛇口の自動水栓化や、高性能空調の整備を実施した。 ・洋式化数：県立高校300箇所、総合支援学校31箇所 ・自動水栓化数：県立高校1678基、総合支援学校248基 ・空調整備室数：県立高校63室、総合支援学校18室	254,016
(21) 学校保健特別対策事業費補助金〔一部〕（教育政策課） 県立学校における感染症対策のため、手指用消毒液及び施設用消毒液を購入した。 ・高等学校等（50校） 手指用消毒液：560L、施設用消毒液：3,400L ・特別総合支援学校（12校） 手指用消毒液：1,140L、施設用消毒液：1,260L	4,245
(22) 学校保健特別対策事業費補助金（特別支援教育推進室） 特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。 ・通学バスの増便：7路線 ・通学バスの大型化：4路線	17,703
(23) 県立社会教育施設感染症予防等事業（社会教育・文化財課） 県立山口図書館の感染防止対策として、体温用赤外線サーモグラフィーを整備した。	681
(24) 新型コロナ感染防止対策事業（各部共通） 各所属の感染症対策のため消毒液やパーテーション等を購入した。	15,526
2 検査体制の強化と感染の早期発見	
(1) 感染症防疫対策費（厚政課） 防疫等業務従事者に対する特殊勤務手当を支給した。 ・検体採取 @4,000円×977日□ ・その他防疫業務 @3,000円×3,876日	15,536

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(2) 軽症者等療養体制確保事業〔一部〕（健康増進課） 宿泊療養施設において、看護体制を確保するため、看護を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：9名	1,637
(3) 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業〔一部〕（健康増進課） 県環境保健センターにおいて、検査体制を強化するため、検査受付事務等を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：1名	273
(4) 新型コロナウイルス感染症相談事業〔一部〕（健康増進課） 健康増進課及び各健康福祉センターにおいて、相談体制を強化するため、電話相談等を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：16名	88
(5) 新型コロナ感染症対策体制整備事業（各部共通） 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備を行った。 ・職員手当（時間外勤務手当等） ・欠員等代替職員の配置 ・県HPの接続遅延に対するCDN導入 ・共用会議室のWEB会議用通信環境整備 ・コロナ対策済飲食店応援ポスターの作成：3千枚	291,936
3 医療提供体制の強化	
(1) 周産期医療体制緊急強化事業〔一部〕（医療政策課） 周産期母子医療センターにおいて、感染した妊婦を受け入れる病床を確保するため、専用の分娩監視装置等の必要な設備の整備を支援した。 ・周産期母子医療センター 6箇所	171,480
(2) 医療提供体制推進事業費補助金（医療政策課分） 看護師等養成所が行う医療機関等での臨地実習と同等の知識と技能を習得するための体制整備として、看護師等養成所に対する必要な資器材等の貸出経費を支援した。	1,878
医療提供体制推進事業費補助金（健康増進課分） 歯科臨床実習と同等の知識と技能を習得するための体制整備として、歯科衛生士養成所に対する口腔ケア研修シミュレーターの整備を実施した。 ・口腔ケアシミュレーター（口腔のみ：3台、全身：1台）：4台 ・車いす：1台	484
(3) 感染症予防対策事業〔一部〕（健康増進課） 新型コロナウイルス対策室において、補助金事務や医療機関等との連絡調整等を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：2名	223

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(4) 季節性インフルエンザ予防接種費用助成事業（健康増進課） 生後6か月から小学6年生までを対象として季節性インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 ・延接種者数 169,143人	670,328
(5) 休日・夜間診療に係る診療機能強化事業（健康増進課） 休日夜間救急センター等における発熱患者等への外来診療・検査体制強化のための経費を補助した。 ・16市町等へ補助	9,852
(6) 施設等感染症対策強化事業（健康増進課） 施設における感染対策を強化するために、県内保健所と医療機関との感染対策に係るネットワークを構築し、施設向けの研修会や施設ラウンド、個別相談支援体制を整備した。 ・感染対策ハンドブックの作成・配布 ・施設ラウンドの実施 3箇所	1,857
(7) 重症難病患者に係る在宅療養支援事業（健康増進課） 重症難病患者に対する支援体制のオンライン化を推進した。 ・在宅治療を行う重症難病患者に対しオンライン機器等を支援：1名	271
(8) 新型コロナウイルス感染症に係る協議会運営事業（健康増進課） 感染症患者の入院や就業制限等について審議を行う感染症診査協議会を開催した。 ・開催回数：198回	5,305
(9) 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業（健康増進課） 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者受入のために病床を確保した際の経費を加算して補助した。 ・補助単価の嵩上げ	715
(10) 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業（健康増進課） 新型コロナウイルス感染症入院医療費にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託した。 ・延入院患者数(/月)：706人	62
(11) 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業（健康増進課） 新型コロナウイルス感染症の行政検査にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託した。 ・診療報酬による行政検査実施件数：31,962件	2,697

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
4 情報発信の充実	
(1) 県政広報発信事業（広報広聴課） 新型コロナウイルス感染症対策本部における情報関連対策チームとして県民への感染症予防対策等の周知に向けた臨時広報を実施した。 ・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット・SNS等	52,071
(2) 「新しい生活様式」に対応した適正受診等普及啓発事業（健康増進課） 県民に対して感染予防の徹底や医療機関等への適正受診等について、普及啓発を行った。 ・テレビスポット放送回数：1,206回	37,742
5 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	
(1) 県立大学運営費交付金（学事文書課） 感染症対策を講じながら学生の学習環境を確保するため、山口県立大学における遠隔授業の実施等の環境整備に係る費用を支援した。 ・WEB会議システムライセンス料 ・データ配信用サーバー及びPCの整備 ・消毒液及びマスクの整備	10,745
(2) 私立高等学校等「未来型教育」支援事業（学事文書課） 私立学校のICT機器・設備の整備に対する補助を行った。	462,446
(3) 幼稚園等教職員応援給付金支給事業（学事文書課） 新型コロナウイルス感染症リスクの中、県立学校の一斉臨時休業期間中に開所を継続した私立幼稚園、幼稚園型認定こども園の教職員に対する給付金を支給した。 ・園児受入実績日数35日以上：1人あたり5万円 2,529人 ・園児受入実績日数34日未満：1人あたり2.5万円 88人	128,730
(4) 児童養護施設等職員応援給付金支給事業（こども家庭課） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、児童養護施設等で児童と接する業務に従事する職員に対し、応援給付金を支給した。 ・支給人数：530人	26,556
(5) 子ども・子育て支援交付金（こども政策課） 小学校の臨時休業に伴う放課後児童健全育成事業及びファミリー・サポート ・センター事業に係る追加経費等を補助した。 ・対象 16市町	41,622
(6) 保育所等職員応援給付金支給事業（こども政策課） 新型コロナウイルス感染症の流行下にあっても、運営を継続した保育所等に従事する職員に対し、応援給付金を支給した。 ・支給人数：7,244人	362,588

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(7) 夏季休業期間縮減による振替日の熱中症対策費（教育政策課） 臨時休業に伴い不足する授業時間を確保するため必要となった夏季休業期間縮減などによる振替日の熱中症対策として、空調を稼働した。	8,890
(8) 学校保健特別対策事業費補助金〔一部〕（教育政策課） 県立学校再開後、子供たちの学習保障をする必要があるため、各学校の物的体制の強化を実施した。 ・高校、中等教育学校（後期）：2,000～3,000千円（上限） ・中学校、中等教育学校（前期）：1,000～2,000千円（上限） ・特別総合支援学校：4,000千円（上限）	68,113
(9) 学校臨時休業対策費補助金〔一部〕（教育政策課） 令和2年3月の臨時休業における学校給食休止により生じた違約金の支援を実施した。 ・高等学校等：3校、特別総合支援学校：12校	121
(10) 端末機器の貸出（教育政策課） 自宅にインターネット環境のない家庭への通信環境の支援として、モバイルルーターの貸付をした。 ・貸付実績：188台	52,392
(11) 特別教室へのスポットクーラー設置事業（教育政策課） 県立高校における夏季休業中の臨時授業実施に係る特別教室にスポットクーラーを設置した。（電気代3ヶ月分含む） ・設置室数：県立高校129室	16,249
(12) 教育支援体制整備事業費補助金〔一部〕（教職員課） 臨時休業の長期化や段階的な学校再開に係る子どもたちの学びの機会を保障し、きめ細やかな指導を図ることを目的に、放課後や長期休業等を活用した補習学習等を実施するため、学力向上等支援員を追加配置した。	169,102
(13) 教育支援体制整備事業費補助金〔一部〕（教職員課） コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援した。	5,986
(14) 修学旅行キャンセル料等支援事業（高校教育課） 修学旅行の中止や延期により発生したキャンセル料等について、県が財政的支援を行うことで保護者の経済的な負担軽減を図った。 ・県立高校：45校（5,356人）、県立中学校：1校（42人）、 中等教育学校：1校（42人）、特別支援学校：11校（194人）計5,634人	15,155

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
II 雇用の維持と事業の継続	
1 雇用の維持	
(1) 労働教育指導事業（労働政策課） 労働ほっとラインの開設日を拡充し相談体制を整備した。 ・労働相談 40件、1,148千円 ・派遣相談 11件、242千円	1,389
(2) 就職・採用活動オンライン化緊急支援事業〔一部〕（労働政策課） 企業説明会の中止等により、接する機会を失っている学生等と中小企業が、オンラインを通じて就職マッチングまで至るための支援を実施した。 ・オンラインセミナー 5回 252社参加 1,664千円 ・相談支援の強化(WE Bカウンセリング) 1,262千円 ・WE B就職フェア 10回 5,743千円 ・就職支援強化(WE B説明会等対応) 12,673千円	21,342
2 資金繰り対策	
(1) 信用保証料率低減事業（経営金融課） 中小企業制度融資に係る信用保証料を低減し、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少等の影響を受けた中小企業者の負担軽減に努めた。	58,854
(2) 担い手総合支援資金制度対策事業（ぶちうまやまぐち推進課） 経営改善のために必要な長期運転資金等の融資を受けようとする際の融資枠の拡大を図り、利子補給による支援を実施した。 ・融資実績：94,421千円	403
(3) 水産振興資金対策事業（ぶちうまやまぐち推進課） 経営改善のために必要な長期運転資金等の融資を受けようとする際の融資枠の拡大を図り、利子補給による支援を実施した。 ・融資実績：59,120千円	216
(4) 新型コロナウイルス対応基金（財政課） 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者等を支援するため、信用保証料の軽減や利子補給を行う基金を造設した。	200,000
(5) 中小企業制度融資に係る一時借入金利子（財政課） 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業への中小企業制度融資（経営安定資金・新型コロナウイルス感染症対応資金）を行う金融機関に対して、原資を提供する預託金の一時借入を行った。	4,228

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援</p>	
<p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業（防災危機管理課） 4月25日～5月6日の期間において、連続して終日休業へ協力した対象事業者に対し、協力金を支給した。 ・申請期間：5月7日～6月30日 ・支給件数：2,132件、支給総額：343,500千円</p>	343,500
<p>(2) 頑張るお店応援プロジェクト事業（商政課） 購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える20%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。 ・支援金額：181,459千円 ・支援者数：4,260人 ・参加店舗数：2,117店</p>	87,667
<p>(3) 新型コロナウイルス対策営業持続化等支援事業（商政課） 当初から大きな影響を受けている食事提供施設に対し、一律10万円の定額助成を実施した。 ・助成件数4,825件、482,500千円 県内小規模事業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を30万（補助率10/10）とし、さらに、多数の申請・要望に対応し、対象者を中小企業者（小規模事業者を含む）として二次募集により、補助金を交付した。 ・支援件数 1次募集361件、96,297千円 ・支援件数 2次募集1,008件、265,131千円 県内中小企業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を300万（補助率3/4）として補助金を交付した。 ・支援件数30件、69,220千円</p>	887,713
<p>(4) 地域経済活動回復支援事業（商政課） 地域の経済活動の回復を図るため、飲食店などをはじめとした中小企業等を支援する市町が主体的に行う取組に対して、交付金を交付した。 ・交付件数：7市町</p>	65,000
<p>(5) 3Dものづくり技術活用推進事業（新産業振興課） 県内中小企業への3Dものづくり技術の活用促進・人材育成・遠隔利用の促進のため、3D技術活用セミナーの開催やアドバイザーによる活用支援を実施した。</p>	5,250
<p>(6) ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業（新産業振興課） 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を中心に、次世代産業育成に向けた研究開発初期段階からの補助を実施した。</p>	7,734

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(7) ものづくり企業活性化支援事業（新産業振興課） 中小企業（製造業）の新たな販路確保に向けた新事業展開への補助を実施した。	53,308
(8) 小規模事業者経営支援事業（経営金融課） 経営改善等の助言・指導を行う専門家による支援を実施した。 ・ 専門家派遣による支援：325回 ・ 専門家謝金・旅費：10,837千円	10,883
(9) リモートワーク導入緊急支援事業 [一部]（労働政策課） 新型コロナウイルス感染症の拡大のために事業活動が減退した県内中小企業の再起支援を図るためのテレワーク導入の緊急支援をした。 ・ オンラインセミナー実施 9,999千円 ・ ハウツー動画作成 14,960千円 ・ プロトタイプ機器整備支援 32,032千円 ・ 就業規則整備支援 11,000千円 ・ ホテル利用助成広報 908千円 ・ 関連機器整備等補助 35,264千円	34,720
(10) 新たな就職・採用スタイル促進事業（労働政策課） 若者等や県内中小企業の就職・採用機会を確保するため、両活動の新たなスタイルを創出することにより県内就職を促進した。 ・ 企業見学ライブ配信 17,896千円 ・ VR企業見学映像制作、専用サイト構築・広報 6,999千円 ・ オンラインインターンシップ導入支援セミナー・フェスタ 5,000千円	29,895
(11) 働き方の新しいスタイル応援事業（労働政策課） 働き方の新しいスタイルの実践・定着を支援するためのモデルの作成、啓発キャンペーンを実施した。 ・ 中小企業 10,000千円×2社=20,000千円 ・ 小規模事業者 5,000千円×1社=5,000千円 ・ 啓発キャンペーン	30,188
4 生活に困っている世帯や個人への支援	
(1) 私立高等学校等経常費助成費補助金（学事文書課） 新型コロナウイルス感染症に係る影響による休業や失業等により、収入が急減した私立高校生等のいる世帯に対する授業料減免補助を行った。	281
(2) 配偶者暴力等（DV）対策事業（男女共同参画課） 男女共同参画相談センターの一時保護所における入所者の接触機会の低減に向けた環境整備を実施した。 ・ 施設内の居室、食堂における設備工事	1,635

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(3) やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業（こども政策課） 新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援した。 ・子ども食堂特別枠 17カ所	2,935
(4) 再就職チャレンジ支援事業（労働政策課） 新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止めされた離職者の人手不足の状況にある業種への就業意欲を促進するため、一定期間の就労を条件に支援金を支給した。 ・支援金 52件 15,600千円	20,845
(5) 県営住宅管理費（住宅課） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況の中、解雇・雇止めに伴い、社員寮の退去を余儀なくされ住居を喪失する者等に対し、緊急措置として県営住宅の空き部屋を提供することにより生活の場の確保を図った。 ・入居戸数：4戸	13,000
(6) 県営住宅管理費（住宅課） 新型コロナウイルス感染症の影響により、県営住宅の家賃減免戸数が増加したため、家賃の減免に係る費用を補填した。 ・25%減免：531か月分 ・50%減免：1,045か月分	12,981
5 税制措置	
(1) 税務電算システム運用事務（税務課） 自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置の延長に対応するため、税務システムの改修を実施した。 ・R1. 10. 1からR2. 6. 30までをR3. 3. 31へ延長	1,090
(2) 税務電算システム運用事務（税務課） 自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置がさらに延長されたことに対応するため、税務システムの改修を実施した。 ・R1. 10. 01からR3. 3. 31までをR3. 12. 31へ延長	1,090

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	
1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	
(1) 観光客受入環境整備緊急対策事業（観光政策課） 新型コロナウイルス感染症収束後における反転攻勢に向け、国内外の観光客が安心して快適に滞在できるよう、宿泊施設が行う感染拡大防止対策の取組を支援した。	13,565
(2) やまぐち観光プロモーション緊急対策事業（観光政策課） 新型コロナウイルス感染症の影響により急激に落ち込んだ観光需要を喚起するため、誘客促進に即効性のあるプロモーションを展開した。	74,992
(3) やまぐち観光需要喚起緊急対策事業（観光政策課） 新型コロナウイルスの影響により甚大な影響が生じた県内観光業を支援するため、割引率50%のプレミアム券（宿泊・フェリー）の販売及び誘客イベント開催への支援を行った。	1,692,813
(4) やまぐち観光復興キャンペーン広報宣伝事業（観光政策課） 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要を取り戻すため、県内外に向けて「山口県の魅力」を発信する大々的な広報宣伝を実施した。	103,553
(5) やまぐち特産品需要創出事業（観光政策課） 県特産品の更なる需要喚起を図るため、山口県の物産品通販サイトにおける割引キャンペーンや、首都圏アンテナショップ「おいでませ山口館」で利用可能な商品券の半額販売を実施した。	132,815
(6) 観光プロダクト需要創出事業（観光政策課） 観光需要の喚起を図るため、オンライン予約サイトを活用した、県内の体験型コンテンツの割引キャンペーンを実施した。	23,067
(7) 観光産業イノベーション創出促進事業（観光政策課） 持続可能な観光地域づくりを推進するため、ビッグデータの分析に基づいた観光関連事業者の戦略的な取組を支援した。	25,827
(8) 宿泊施設の反転攻勢基盤整備事業（観光政策課） 新型コロナウイルス感染収束後に、反転攻勢し観光客の回復を図る基盤を整備するため、宿泊施設が行う「新しい生活様式」への対応や感染拡大防止対策を進める取組を支援した。	88,323
(9) 感染症に負けない！公共交通支援事業（交通政策課） 地域生活や経済活動を支える公共交通機関を県民が安心して利用できるよう、県内交通事業者が実施する感染予防対策の取組を支援した。	403,592

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>(10) 岩国錦帯橋空港利用促進対策事業（交通政策課）</p> <p>岩国錦帯橋空港における安心安全な利用環境を整えるため、岩国空港ビル（株）が行う感染症対策の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターミナルビル内に検温機器、消毒液等を設置 	5,000
<p>(11) 山口宇部空港利用促進対策事業（交通政策課）</p> <p>山口宇部空港における安心安全な利用環境を整えるため、山口宇部空港ビル（株）が行う感染症対策の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターミナルビル内に検温機器、消毒液等を設置 	8,600
<p>(12) 地方バス路線運行維持対策事業（交通政策課）</p> <p>地方バス路線の運行維持を図るための助成制度について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた路線に対し補助要件の緩和等の特例措置を講じた。</p>	106,023
<p>(13) 路線バス情報オープンデータ化推進事業（交通政策課）</p> <p>路線バス情報のオープンデータ化を支援し、新たなモビリティサービスを推進していくため、バス事業者や市町を対象とした「標準的なバス情報フォーマット」の利活用を図るためのセミナー等を開催した。</p>	5,127
<p>(14) アウトドアスポーツ推進事業（スポーツ推進課）</p> <p>アウトドアスポーツを推進するため、人材育成研修会や、アウトドア体験会を開催した。</p>	2,000
<p>(15) やまぐち文化プログラム推進事業（拡充）（文化振興課）</p> <p>文化芸術活動者の出演・発表機会を確保し、活動再開を後押しするため、出演に係る経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：26件（活動団体数：延べ44団体・個人） 	4,000
<p>(16) やまぐち文化動画配信事業（文化振興課）</p> <p>文化芸術に触れる機会の確保や回復期の美術館への誘客促進につなげるため文化団体のパフォーマンス動画や美術館の作品解説動画を作成・配信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成動画数：13本（文化団体等：6本、美術館：7本） 	4,037
<p>(17) 空港保安消防救難対策費（港湾課）</p> <p>山口宇部空港を発着する航空運送事業者の支払う空港着陸料、停留料を減免し、事業の継続を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免の期間：令和2年10月着陸分から令和3年2月着陸分まで ・減免の内容：条例で定める着陸料、停留料の額から45%減免 	28,151
<p>(18) 港湾維持管理運営費（港湾整備事業特別会計）（港湾課）</p> <p>内航フェリー事業者の支払う港湾施設使用料を減免し、事業の継続を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免の期間：令和2年4月1日から令和2年9月30日まで ・減免の内容：条例で定める可動橋使用料の額を全額減免 	6,677

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>(19) 港湾施設管理費（港湾課） 内航フェリー事業者の支払う港湾施設使用料を減免し、事業の継続を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免の期間：令和2年4月1日から令和2年9月30日まで ・減免の内容：条例で定める係船料の額を全額減免 	3,880
<p>2 地域経済の活性化</p>	
<p>(1) 大島防災センター管理運営事業（防災危機管理課） 施設入口に、新たに顔認証体温測定装置を設置する等、感染症拡大防止対策を実施した。</p>	461
<p>(2) セミナーパーク管理運営等事業（政策企画課） 指定管理者制度を導入しているセミナーパークにおける、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防や新しい生活様式に対応するための経費（消毒液の購入等） ・一時閉館や利用自粛等による利用料収入の減少に伴う減収分の補填 	6,777
<p>(3) 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業（中山間地域づくり推進課） 修学旅行等の再開を見据え、新型コロナウイルス感染予防対策等を学ぶ実践者向け研修会を開催し、地域における感染予防対策等の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防対策等を学ぶ実践者向け研修会の開催（5日間、延べ12名） 	2,300
<p>(4) 中山間地域応援交流事業（中山間地域づくり推進課） 中山間地域の交流再開に当たって、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した地域への人の誘導と地域おこし産品支援を兼ねたスタンプラリーイベントを実施した。</p>	6,000
<p>(5) 頑張る県民活動団体応援事業（県民生活課） 県民活動団体の活動基盤強化とアフターコロナにおける県民活動の促進を図るため、「新しい生活様式」に対応した社会貢献活動に積極的に取り組む県民活動団体への助成などの支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち県民活動支援センターにおけるICT環境の整備 （通信環境確保、web会議（相談ブース）の整備、機器整備） ・「頑張る県民活動団体応援事業補助金」を創設し、県民活動団体へ助成 （補助上限（助成率）：20万円（10/10）、件数：54団体） 	13,748
<p>(6) きらら浜自然観察公園管理運営事業（自然保護課） 新型コロナウイルス感染症の感染予防や、新しい生活様式に必要な器具等の導入を支援するため、指定管理料を増額した。</p>	103

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>(7) やまぐち健幸プロモーション推進事業〔一部〕（健康増進課） 「新しい生活様式」に対応した適切かつ効果的な健康づくりの取組を促進するため、「やまぐち健幸アプリ」を積極的に活用した事業を推進するとともに、様々なメディアを活用した効果的なプロモーションを展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種プレゼントキャンペーンの実施（4回） ・テレビCM、Web広告等による情報発信 ・アプリ機能強化（座り過ぎ防止機能、バーチャルウォーク機能等） ・健康づくり動画の制作・配信（5本） 	8,039
<p>(8) 健康づくりセンター運営事業〔一部〕（健康増進課） 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費の支払いをした。</p>	4,209
<p>(9) 山口県児童センター運営費補助（こども政策課） 子どもが安心して県児童センターを利用できるよう、コロナ対策の設備等を導入する経費を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーマルカメラシステム、除菌設備、遊具等の導入 	34,378
<p>(10) 未来型商店街創造事業（商政課） 商店街が抱える課題の解決を図るとともに、コロナ時代の「新たな日常」に対応していくため、デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を目的とした取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXコンサルと商店街関係者によるディスカッションの実施 ・実証事業候補を選定：11事業 	9,837
<p>(11) 山口県国際総合センター管理運営事業（新産業振興課） 指定管理者制度を導入している山口県国際総合センターについて感染症の影響により増加した管理経費等を補填した。</p>	27,953
<p>(12) IT・サテライトオフィス誘致Webプロモーション強化事業 （企業立地推進課） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う地方への関心の高まり等を契機とし、遠隔でもリアリティのある形でPRが可能とするプロモーション動画や360°画像を制作し、配信した。</p>	5,291
<p>(13) 小規模事業者応援キャンペーン事業（経営金融課） 売上減少等に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・57団体補助（148,205千円） 	149,507
<p>(14) 中小企業スマートビジネス推進事業〔一部〕（経営金融課） 売上減少に対応するため、新たな商品やサービスの開発に取り組む企業を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進モデル創出補助金（新型コロナウイルス感染症関連枠）：21件 	12,929

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(15) 中小企業再始動支援事業[一部] (経営金融課) 新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除を受けた後の社会経済活動にあたり、感染拡大の防止に配慮した企業の取組を支援した。 ・ 中小企業再始動補助金：172件	619,246
(16) 中小企業等経営強化法施行事業 (経営金融課) 新たな事業活動により経営の向上を図る中小企業者等を支援した。 ・ 経営革新計画承認件数：76件	1,596
(17) 「働き方の新しいスタイル」移行促進事業 (労働政策課) 「新しい生活様式」に適応した働き方のスタイルの普及に向けて、新スタイルの導入に取り組む中小企業等を支援した。 ・ P R 動画制作 (50事業所)、普及啓発 15,000千円	15,000
(18) 観光プロダクト造成促進加速化事業 (観光政策課) 各地域の特色ある自然・文化等を活用した、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成・販売を加速化し、新型コロナウイルス感染症収束後の力強い回復につながるよう、民間事業者の取組を支援した。	27,354
(19) スポーツ交流村管理委託費 (スポーツ推進課) スポーツ交流村の感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	13,942
(20) スポーツ施設緊急支援事業 (スポーツ推進課) 多くの県民の健康維持に資する水泳場における感染予防対策の取組を支援した。 ・ 補助件数 21施設	2,100
(21) 総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業 (スポーツ推進課) 新型コロナウイルス感染症の長期化により、活動が停滞している総合型地域スポーツクラブの活動再開に係る経費を助成した。 ・ 補助件数 50クラブ	5,000
(22) 県民文化ホールいわくに管理運営事業 (文化振興課) 県民文化ホールいわくにの新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	25,249
(23) 県民芸術文化ホールながと管理事業 (文化振興課) 県民芸術文化ホールながとの新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	2,341
(24) 美術館管理運営事業 (文化振興課) 県立美術館の感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	1,094
(25) 美術館企画展開催事業 (文化振興課) 県立美術館が開催する企画展の感染拡大防止に伴う経費を負担した。	46,683
(26) 萩美術館・浦上記念館企画展開催事業 (文化振興課) 萩美術館・浦上記念館が開催する企画展の感染拡大防止に伴う経費を負担した。	3,524

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(27) 文化芸術振興費補助金〔一部〕（文化振興課、社会教育・文化財課） 県立文化施設の感染拡大防止対策として、マスク、消毒液等を購入した。	1,642
(28) もっと知って！やまぐちの農林水産物魅力発信事業(ぶちうまやまぐち推進課) 家庭を中心とした潜在的な需要を掘り起こし、収束後の需要回復につなげるため、県産農林水産物の魅力情報の発信を行った。 ・動画制作：40本（料理30本、花き10本）	9,551
(29) みんなでたべちゃろ！やまぐちの農林水産物応援事業 （ぶちうまやまぐち推進課） 県産農林水産物の需要回復・拡大を図るため、思い切った地産・地消対策を推進するとともに、県内外での集中的な売り込み対策や新しい生活様式に対応した販売促進対策を実施した。 ・みんなでたべちゃろ！キャンペーンの実施 ：販売数 108,181人（販売率98.3%）、参加店舗数 471店舗 ・学校や公共施設等における花きの活用拡大支援 ・産地直送サービスや大規模展示会出展等による大都市圏向け販路拡大 ・県産農林水産物のネット販売構築支援 ・写真投稿サイトの構築・活用による消費需要喚起	172,829
(30) もっとみんなでたべちゃろ！キャンペーン推進事業(ぶちうまやまぐち推進課) 県産農林水産物への影響が引き続き懸念されることから、需要の回復・拡大を図るため、影響が大きい品目を中心に消費を喚起するキャンペーンを追加実施した。 ・みんなでたべちゃろ！キャンペーン（第2弾）の実施 ：販売数 106,137人（販売率96.5%）、参加店舗数 526店舗	106,098
(31) 酒米生産・醸造継続支援事業（農業振興課） 日本酒の需要減に伴い酒米の需要が大幅に減少する中、酒米生産・日本酒醸造の継続を図るため、生産者・県内酒造会社による緊急の需給調整の取組を支援した。 ・品種の緊急切替に係る経費支援：91件 ・酒米の買入在庫の倉庫保管料支援：20件	23,583
(32) 花き・野菜等経営持続支援事業（農業振興課） 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した生産者に対して、経営継続と安定を図るため、次期作に必要な生産経費を支援した。 ・種苗、肥料、光熱費等生産経費支援：278件	131,612
(33) やまぐち農業労働力確保推進事業(担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金)（農業振興課） 新型コロナウイルス感染症の影響による人材不足を解消するため、研修用農業機械を導入し、人材育成のための研修体制を構築した。 ・トラクター、ラジコン草刈機、ドローンの導入	7,658

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(34) コロナに負けない農業経営実践加速化事業（農業振興課） 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ持続的な経営発展を目指す経営体に対し、省人化や非接触に資するスマート農機等の導入等を支援した。 ・コロナ対応経営強化プランの作成・実践支援 ・スマート農機等の導入支援	441
(35) やまぐちフラワーランド管理運営事業（農業振興課） やまぐちフラワーランドの指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費を支援した。	1,942
(36) 肉用牛経営緊急支援事業（畜産振興課） 枝肉価格等の下落により、極めて厳しい経営環境に置かれている県内肉用牛農家の経営継続を図るため、国の既存制度による経営安定交付金では措置されない部分（価格差）について補助金を交付した。 ・補助対象農家数及び肉用牛頭数：216戸、1,457頭	27,168
(37) 漁業収入安定緊急対策事業（水産振興課） 水産物価格が下落する中、水産物の安定供給等に取り組む漁業者に対し、操業経費等を支援した。 ・大都市圏の市場に出荷する際の輸送経費支援 ・県内市場に出荷する際の操業経費支援	82,852
(38) 都市公園等管理運営費（都市計画課） 指定管理者制度を導入している次の県立都市公園において、感染予防や新しい生活様式に対応する取組を実施した。 ・維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、片添ヶ浜海浜公園、萩ウェルネスパーク（4公園）	42,766
(39) 県高等学校総合文化祭等の代替となる活動に対する支援（高校教育課） 中止となった第42回山口県高等学校総合文化祭の代替として、生徒の移動を伴わないオンラインでの発表・交流を実現するため、主催団体に事業費を補助した。 ・やまぐち高校生2020メモリアル文化発表会 主 催：山口県高等学校文化連盟 参加校：演劇部門22校、吹奏楽部門32校、日本音楽部門9校 マーチングバンド・バトントワリング部門1校、 合唱部門5校、器楽・管弦楽部門4校	7,200
(40) 社会教育施設管理運営委託費（社会教育・文化財課） 青少年自然の家の感染防止対策に伴う追加の指定管理料を負担した。	2,145
(41) 特別展「生物の進化と恐竜ワールド」開催費（社会教育・文化財課） 県立山口博物館が開催する特別展の感染防止対策に伴う経費を負担した。	2,149

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>(42) 県高校総体等の代替となる大会の運営に対する支援（学校安全・体育課） 県高校総体等の代替大会となる「やまぐち高校生2020メモリアルカップ」を開催するとともに高校生の部活動を応援する特設サイト「やまぐち高校生部活動応援サイト」を開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催協議：26競技 ・応援サイトアクセス数：38,731回 	10,478

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>IV 強靱な経済構造の構築</p> <p>1 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援</p> <p>(1) 海外展開総合支援事業（海外販路開拓支援事業）（新産業振興課） 売上減少に対応するため海外への新たな販路開拓等に取り組む事業者に対し、補助を実施した。</p> <p>2 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速</p> <p>(1) 文書管理費（学事文書課） 新しい生活様式の実現に向けた働き方改革を着実に実行するために、電子決裁システム用のスキャナーを各所属に配備した。 ・スキャナー整備：151台</p> <p>(2) 研修施設通信環境整備事業（管財課） セミナーパークの研修施設においてオンライン講義等を実施するため、基幹ネットワークの高速化及び公衆無線LANを整備した。 ・基幹ネットワーク機器の更新、無線LAN用アクセスポイントの新設</p> <p>(3) 税務電算システム運用事務（税務課） 「新しい生活様式」に即した納税手段の拡大を図るため、県税のキャッシュレス収納に係る税務システムの改修を実施した。 ・収納できる税目をOCR納付書が利用可能な全税目に拡大 ・収納できる種類にPay Pay、LINE Payを追加</p> <p>(4) DX推進拠点整備調査・支援モデル創出事業（政策企画課） 県政の様々な分野でデジタル化を進め、その技術を活用して変革を生み出すデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進を図るため、全県的なDX推進拠点の整備に向けた調査及び実証を行った。 ・県内自治体・大学・企業等に対するヒアリング調査の実施 ・DX推進拠点コンセプトの策定及び具備する機能の検討 ・DX推進拠点整備・運営計画の策定 ・県民サービス（移住AIチャットボット）の開発実証</p> <p>(5) ワークेशन推進事業（中山間地域づくり推進課） 本県独自のワークेशनを推進するために、利用者確保に向けたニーズ把握や推進プログラムの策定のための調査業務を実施した。</p>	<p>2,583</p> <p>7,549</p> <p>19,519</p> <p>9,404</p> <p>8,000</p> <p>7,999</p>

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>(6) 中山間地域における新たな日常創出支援事業（中山間地域づくり推進課） 新たな日常に対応した地域づくりを推進するため、専門家を派遣し、ICTの活用に向けた地域の新たな取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による支援（18地域、20団体） ・ 地域のICT環境（機器等の保有状況等）の現状把握 ・ 地域づくり活動へのICT活用の助言、提案、実施支援 ・ ICT機器の利用体験会、操作講習会等の実施 ・ ICT等の活用事例、導入事例等の情報提供 	4,990
<p>(7) RPA等活用推進事業（情報企画課） 業務の効率化に向けて、会議録作成時間を削減するため、AI（議事録作成支援システム）を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI（議事録作成支援システム）の導入：1システム構築 	3,850
<p>(8) デジタル・ガバメント構築推進事業（情報企画課） 県のデジタル化推進の取組として、デジタル推進局の執務室・周辺機器等の整備や県民へ県の取組をPRするための素材を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル推進局執務室フリーアドレス化 ・ デジタル推進局執務室WiFi化 ・ デジタル推進局電話機のスマホ化 ・ デジタル推進局職員用モバイルパソコン整備：40台 ・ 県民へ県の取組をPRするためのロゴ、動画等作成 	47,780
<p>(9) 行政事務情報化事業（情報企画課） 新しい生活様式を実施するため、テレワークやモバイルワーク、Web会議に必要な環境等を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク専用環境構築 ・ モバイルワーク環境構築 ・ テレワーク、モバイルワーク、Web会議用パソコン整備：478台 	238,986
<p>(10) ものづくり企業におけるDX加速支援事業（産業戦略部） ものづくり企業における5G等未来技術の導入・利活用を促進するため、5G、ドローン、AIの利活用事例を紹介するオンラインセミナーや、5G機器の展示体験会を開催した。</p>	9,055
<p>(11) 萩看護学校インターネット環境整備事業（医務保険課） リモート学習等の教育環境構築に必要な通信ネットワーク及び必要端末の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学校内にLAN回線等整備 ・ 教室等20箇所にインターネットアクセスポイント設置 	7,407

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(12) 健康づくりセンター研修室等LAN整備事業（健康増進課） 「新しい生活様式」（3密対策）の実践に伴い急増しているセミナーや会議等のオンライン開催に必要な施設・機器を整備した。 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点ルータ、無線アクセスポイント、LAN配線等の施設整備 ・利用者への貸出用のパソコン、プロジェクタの整備 	3,421
(13) シニア活躍！ねんりんパワー応援事業（長寿社会課） 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった「ねんりんピック山口」の競技種目の一部について、オンラインでの大会開催や、高齢者のスポーツ文化活動の情報発信等を行い、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・囲碁、将棋等のeスポーツ対局体験講座の開催：参加者40人 ・スポーツ文化交流大会等動画制作、情報発信：競技種目6競技 ・衛生防護用品の配布等：競技種目6競技 	2,300
(14) スマホ婚活応援事業（こども政策課） スマホからのアクセスを可能とするための結婚応援センターのマッチングシステム改修を実施した。	24,966
(15) 中小企業新価値創造支援事業（経営金融課） 県内中小企業におけるDXを推進するため、先例事例の収集や導入モデルの普及啓発を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・DX普及・啓発セミナーの開催（3月18日） 	9,220
(16) やまぐちの農林水産物スマート販促推進事業（ぶちうまやまぐち推進課） 県産農林水産物の消費拡大を図るため、「コロナの時代」に対応した、デジタル技術を活用した新たな地産・地消対策を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージの設置準備 ・運用管理システムの開発準備 	95
(17) やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業（ぶちうまやまぐち推進課） 県内農林漁業者等の所得向上を図るため、新型コロナウイルス感染症による状況変化に対応した、先進技術の活用等による新たな6次産業化・農商工連携を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談システムの構築 ・AIカメラ・デジタルサイネージ搭載自販機の設置：東京都内2カ所 	46,830
(18) 建設工事リモート管理推進事業（農村整備課） 建設工事のリモート管理を行うための機器を整備した。 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルワーク端末、Web会議用機器の整備 	3,293

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
(19) 建設工事リモート管理推進事業（技術管理課） 建設工事のリモート管理等により、生産性の向上を図り、働き方改革を推進するため、発注者用タブレット端末等を整備した。 ・タブレット端末の整備：130台 ・通信環境整備：15箇所	804
(20) 災害警備用装備費（情報管理課、警務課） 非接触による感染拡大防止策として、WEB会議システムを導入し、複数の遠隔地の職員をリアルタイムに結びつけることが可能となったことから、各種会議・研修、打ち合わせ等に要する移動時間がなくなり、業務の効率化を図ることができた。 WEB会議システム一式 ・WEB会議用パソコン：30台 ・液晶ディスプレイ：24台 ・スピーカーフォン：26個	10,297
(21) オンライン学習支援サービスの導入事業（教育政策課） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、学校の休業による学習の遅れを取り戻すため、民間のオンライン学習支援サービスを導入した。	259,283
(22) 教員の指導力向上に向けたICT支援員の配置等（教育政策課） 1人1台タブレット端末や大型提示装置等の導入等、県立学校の急速なICT化を支援するため、ICT支援員を配置した。 ・各学校に延べ351回派遣	8,967
(23) 県立高校等の1人1台端末整備費（教育政策課） 県立高校等の生徒及び教員に1人1台タブレット端末を整備した。 ・生徒用：23,760台、教員用：2,690台	1,990,383
(24) 県立中学校等の1人1台端末整備費（教育政策課） 県立中学校等の児童生徒及び教員に1人1台タブレット端末を整備した。 ・児童生徒用：1,535台、教員用：316台	49,442
(25) 公立学校情報機器整備費補助金（教育政策課） オンラインによる遠隔授業や、臨時休校時における動画作成や生徒との連絡のため、Webカメラを整備した。 ・各学校1台	160
(26) 公立学校情報機器整備費補助金（教育政策課） 1人1台タブレット端末や大型提示装置等の導入等、県立学校の急速なICT化の導入時支援として、GIGAスクールサポーターを配置した。 ・各学校に延べ947回派遣	15,606
(27) 障害のある児童生徒の学びを支えるICT活用体制の推進（教育政策課） 障害により通常の端末操作が困難な児童生徒の学習を支援するための機器や補助具を整備した。	11,557

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>(28) 大型提示装置等の整備費（教育政策課）</p> <p>県立学校のすべての普通教室及び各学校5教室程度の特別教室に、モニターやプロジェクター等の大型提示装置を整備した。</p> <p>・大型提示装置：2,100台、実物投影機：455台</p>	733,849
<p>(29) 無線LAN整備費（教育政策課）</p> <p>県立学校68校（分校含む）の校内ネットワーク整備を行い、普通教室全室、特別教室5教室、体育館、職員室に無線アクセスポイントを設置した。</p>	274,892
<p>(30) 新型コロナ対策としての遠隔授業等を支援するための研修実施事業（教職員課）</p> <p>1人1台端末を利用した遠隔授業等に係る研修を実施するため、やまぐち総合教育支援センターに必要な機器整備を行った。</p>	5,426